

女性の起業と日本

最近、インターネットで「手作りアクセサリー」や「オリジナル赤ちゃん服」などの通信販売を行っているウェブサイトを目にするようになった。これらは仕事を辞め、家庭を持ってからも「何かしたい」と思う女性たちが立ち上げた個人経営の小さな会社である。現在、このような女性起業家たちは先進国にて大きな注目を集めており、アメリカでは近年の不況の打開策として期待されている。

では一体、日本の女性起業家の現状はどのようなものなのか。女性起業家の具体的な数を特定するのは難しく、その数が近年増大しているのか横ばいなのか、専門家によって見解が異なる。しかし、中小企業白書 2012 年版によると、日本における起業家全体に占める女性起業家の割合は 15%前後であり、これはアメリカなどの先進諸国と比較するとかなり少ない。

しかし一般的にはあまり知られていないものの、実際には女性起業家に対する日本のサポートは数多く存在している。

横浜市男女共同参画推進協会(通称フォーラム)では、女性を対象に起業のノウハウを解説するセミナーを開講しており、起業を現実的に考えた「たまご塾」という実践的なコースも設置している。横浜市は民間団体に女性起業家への資金などを援助しており、フォーラムも上記のようなセミナー形式で支援を行っているのだ。

こうした間接的な形での支援は、国による個人への直接的な支援よりも日本では一般的で、広く普及している。女性起業家の多くは、自己資金の範囲で起業するという傾向が強いため、個人への直接的な資金援助は、経営が軌道に乗ってから利用する人が多いと考えられている。

一方アメリカは、女性起業家を支援する法制度が整っており、人に対して直接的なサポートを多く行っている。例えば、「女性起業家債務保証プログラム」や、連邦政府調達契約の 5% を女性起業家に振り分けることを目標とした「連邦政

府取得合理化法」などがある。これらの制度は、女性起業家を資金面も含めて直接的に支援するものだ。また、女性起業家を支援する NPO のなかには、女性経営者の要望を集めて政府や議会に対して提言する団体もある。

アメリカと比べて、まだ女性の起業が一般的ではない日本で起業した杉野季姫さんに話を聞いた。杉野さんは慶應義塾大学経済学部卒業後、2008年に映画製作会社「和エンタテインメント」を立ち上げた。現在、女優と映画プロデューサーという二足の草鞋を履きながら同社を経営している。代表作に『歓待』がある。

起業当時、杉野さんは知人から「起業することは難しくないが、3年間は黒字にならないと考えた方がいい」とアドバイスされたという。また、依然として保守的な日本社会では、女性起業家に対する理解が不十分であると、杉野さんは感じている。彼女自身、周囲から「でしゃばり」と思われているように感じることもあるという。

保守的な風潮が残る日本でも、女性が生活スタイルにあわせて働き続けるための支援は増えつつある。起業という選択肢が女性たちのあいだで一般化したとき、日本は色々な意味での「豊かさ」を手に来るのではないだろうか。